

## 最近のニュージーランド・ドルの下落について

2014年10月1日

### ＜下落の背景＞

最近の為替市場ではニュージーランド・ドルの下落が目立っています。一時、対米ドルでは昨年7月以来の0.77米ドル台、対円では今年2月以来の84円台まで下落しました。この下落の背景には、以下のような点が要因として挙げられます。

#### ①乳製品価格の下落

ニュージーランドの主要輸出産品である乳製品の価格は、今年2月以来下落傾向にあります。こうした動きはニュージーランドの農業部門に対する逆風となっており、政府当局者も懸念を示しています。

#### ②RBNZ(ニュージーランド準備銀行)の通貨高けん制

9月25日(現地、以下同様)に、RBNZは声明文で、ニュージーランド・ドル相場について「正当化できない上、持続不可能な水準である。大幅な下落調整圧力を受けやすいだろう。」と指摘し、為替高に対する強い警戒感を示しました。

#### ③為替介入

9月29日にRBNZが公表した外貨資産・負債統計で、今年8月にRBNZが、自国通貨を5.2億ニュージーランド・ドル分売り越していたことが判明しました。RBNZが口先介入だけでなく実質的な自国通貨売り為替介入を行っていた可能性が高いことが明らかになりました。

#### ④米ドル上昇圧力

米国では、金融当局が金融緩和からの本格的な脱却を模索し始めており、このことが米国の金利上昇とともに、米ドルへの投資需要の増大を招いています。最近の為替市場では米ドル高傾向が目立っており、ニュージーランド・ドルの対米ドルでの下落を加速させやすい環境となっています。

(今後の見通しについては次頁をご覧ください。)

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容・数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ＜今後の見通し＞

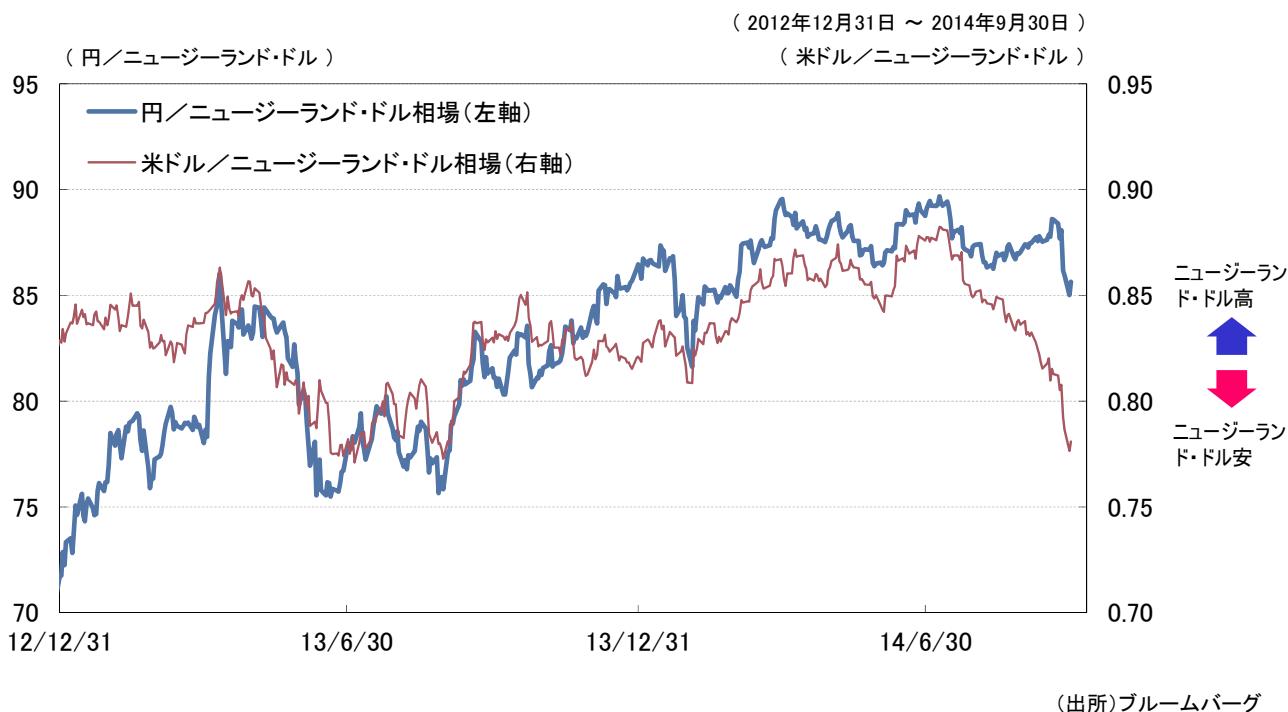
農産物については、当面は価格の低迷が続きやすいと思われます。ただ、高品質のニュージーランド農産物に対して、特に高成長アジア地域からの底堅い需要が価格を下支えするものと思われます。中長期的には、投資対象としてのニュージーランド・ドルの特色として評価される局面もあると考えられます。

実際に水面下で介入を行っていたであろうことを考えると、為替水準に関して、ニュージーランド当局はさらに自国通貨安を志向していると思われます。当面、特に米ドルでの下値余地を探る展開が続くことが予想されます。

ただ、今回のニュージーランド・ドルの下落は、対米ドルでの動きが主導していることに留意する必要があると考えます。過去一年のニュージーランド・ドルの高値からの下落率を見ると、対米ドルでは一時12.8%の下落を示したのに対して、対円では6.3%の下落にとどまっています。今後について、日本の当局は依然として円安を志向していることもあり、ニュージーランド・ドルが対円での下落を一方的に続ける可能性は低いと考えられます。

日本の投資家にとって、中長期的なニュージーランド・ドルの投資チャンスをじっくり探るタイミングにあるようと思われます。

### ニュージーランド・ドルの推移



以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

2/2

## **お取引にあたっての手数料等およびリスクについて**

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会